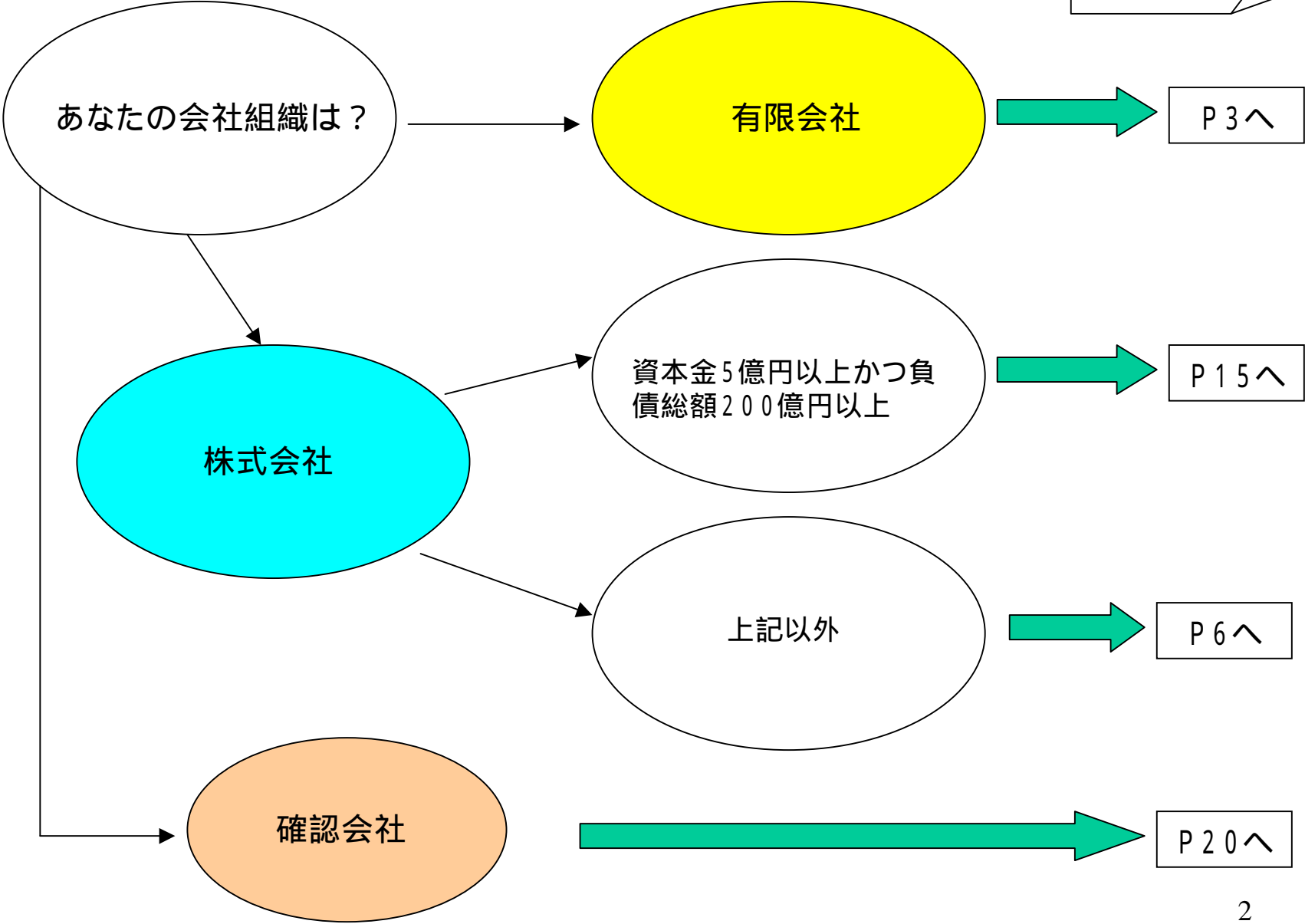


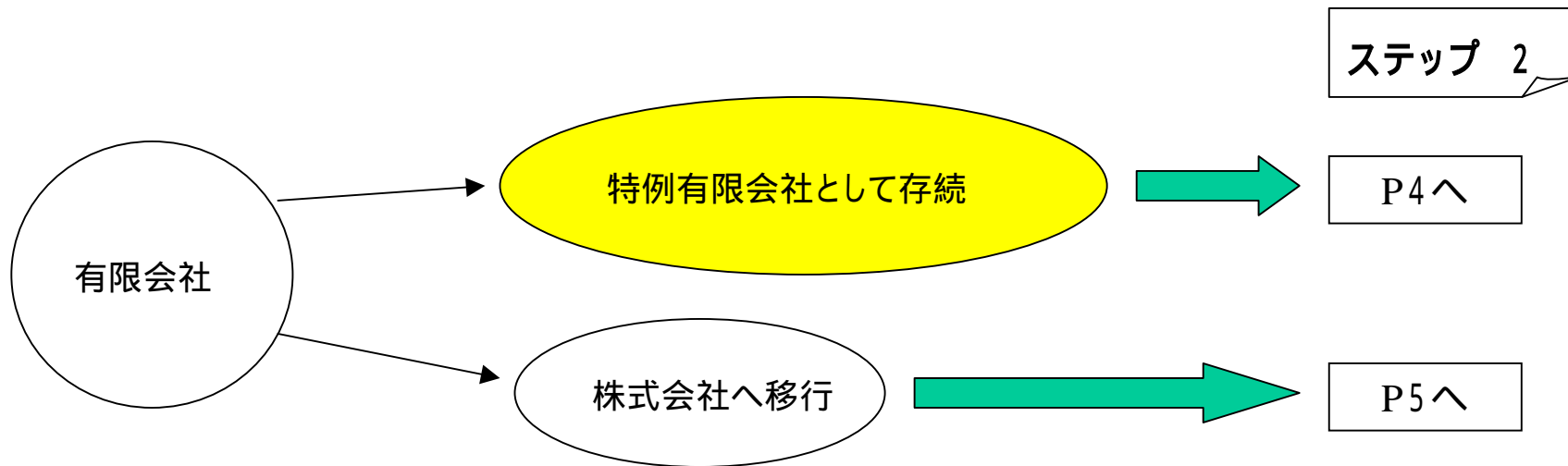
会社法施行による 定款作成及び変更のチェックシート

税理士法人 平川会計パートナーズ

平成18年4月28日

ステップ 1





特例有限会社のまま存続するメリット

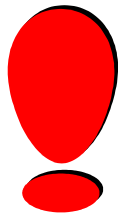
- 定款変更や登記申請等は原則不要
- 取締役・監査役の任期に制限がない
- 決算公告義務がない
- 商号変更(有限 株式)に伴うコストが不要

株式会社へ移行するメリット

- 対外的信頼性の向上が期待できる
- 会計参与・会計監査人を設置できる
- 他社の吸収合併が可能
- 株式交換、株式移転が可能

特例有限会社

1. 特例有限会社として存続するためには、登記等の特別な手続は不要ですが、一部定款の変更が必要です。
2. 存続期間の制限もありません。
3. その他会社法の適用
 - 最低資本金制度の撤廃
 - 類似商号規制の廃止
 - 「会社目的」の柔軟の記載



確認事項

商号のローマ字標記が可能となっています。(例 ABC商事)
類似商号の廃止に伴い本店移転をすることが可能な場合があります。

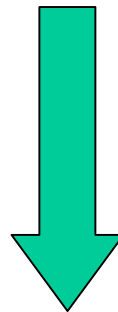
株式会社へ移行の手続

商号を「株式会社」を用いたものに変更する旨の定款変更の株主総会の決議
特例有限会社の「解散登記」と商号変更後の株式会社についての設立登記

参考 登録免許税 解散の登記 3万円

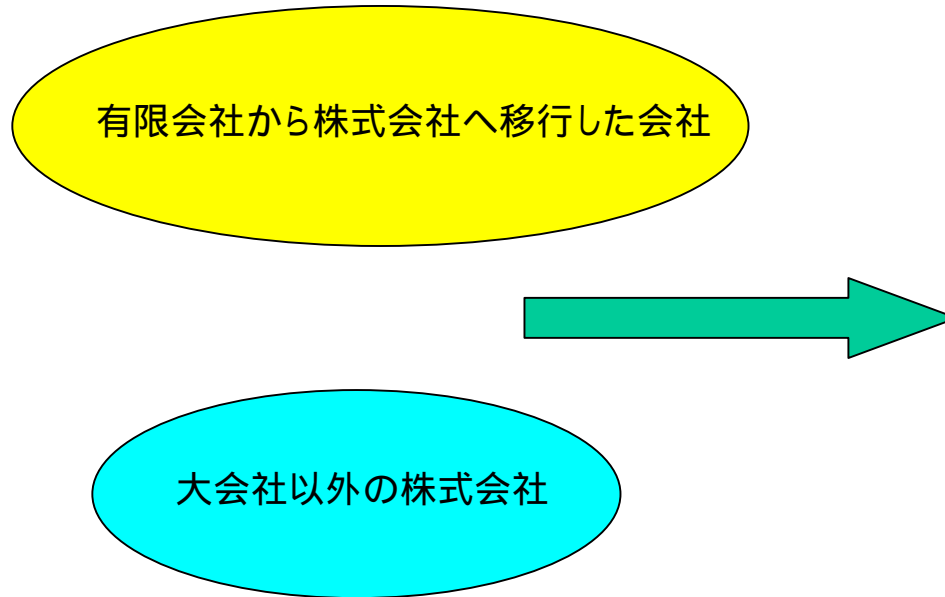
設立登記 資本金の1000分の1.5

(税額が3万円未満のときは3万円)



P6へ

定款作成へのアプローチ



確認内容	ページ
総則の確認 商号・本店・公告	7ページ
株式の確認 譲渡制限・種類株式	8ページ
機関設計の確認 取締役会・監査役 会計参与	9ページ
役員任期の確認 2年～10年	13ページ
役員責任の制限	14ページ